今月の焦点

国内経済金融

団塊世代の属性に基づく退職金推計

田口　さつき

退職金総額の推計法

2007 年からの 3 年間は、1947～1949 年に生まれた「団塊世代」が 60 歳となり、その多くが定年退職を向かえる期間に相応する。同世代の人口の大きさは、退職というイベントにあたっても社会･経済的に大きな影響を与えるものとみられている。

なかでも、団塊世代が受け取る退職金の総額については大きな関心を集めており、現在 40～50 兆円という数値がでている。

一方で、果たして団塊世代の退職金受取り見込み額がそれほど巨額に上るのか、また団塊世代のどのような人々がそれを受け取るのか、さらにはポスト団塊世代の退職金はどうなるのかといった疑問も生じている。

そこで本リポートでは、実際の状況に可能な限り近づくため、団塊世代に属する男女の人口と学歴、勤続年数などのデータを基に、退職金受取り見込み額を推計することを試みた。この推計法により、地域や学歴、性別ごとの団塊世代の退職金の把握が可能になる。

なお、推計に当たっては、退職金のデータは、学歴･勤続年数別支給額データを示した厚生労働省「就労条件総合調査」(2003 年)の退職給付額(注 1)を用いた(表 1)。

また、退職者数は、2005 年の総務省「国勢調査」の団塊世代の男女別人口を基に推計した。具体的には、団塊世代人口に同世代の雇用者数の比率(国勢調査の雇用者で「主に仕事」をしている者が総数に占める比率：男性 74.3%、女性 35.3%：居住地ベース)をかけ、いわゆる正社員に属する雇用者をもとめる。次にこの雇用者数に対し、団塊世代が属する年齢層の最終学歴の構成(表 2)をかけ、学歴別の雇用者数を計算した(注 2)。さらにこの学歴に対する勤続年数を厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の構成比を使い、細分する(注 3)。各人口に前述の学歴、勤続年数別の退職金をかけ、合計することで団塊世代の退職金受取り見込み額をもとめた。

(注 1) この統計の退職給付額は、勤続 20 年以上かつ 45 歳以上の定年退職者についての数値である。また、退職一時金制度のみの場合は退職一時金額、退職年金制度のみの場合は退職年金現価額、退職一時金制度と退職年金制度の併用の場合は退職一時金額と退職年金現価額の合計である。

表1　学歴、労働者の種類別定年退職者の退職給付額

(万円)

勤続年数	中学卒 (現業職)	高校卒 (現業職)	高校卒 (管理･事務･技術職)	大学卒 (管理･事務･技術職)
10～14	*50*	*60*	*70*	*100*
15～19	*300*	*350*	*400*	*500*
20～24	471	504	661	1,121
25～29	808	907	1,322	2,207
30～34	1,075	1,204	1,837	2,510
35年以上	1,622	1,764	2,339	2,612

厚生労働省「就労条件総合調査」(2003年)、「賃金事情等総合調査」(1999年)より農中総研作成
(注) 勤続年数20年以下の部分は「賃金事情等総合調査」に基づき設定した

表2　団塊世代の最終学歴構成

(%)

	中学校	高校	短大･高専	大学･大学院	学歴不明
男性	21.2	47.7	4.0	22.9	4.1
女性	21.2	56.6	12.6	5.9	3.8

総務省「国勢調査」(2000年)より農中総研作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

(注 2) 人口は 1 年刻みで把握できるが、雇用者、最終学歴は 5 年刻みでしかとれないためこのような方法をとった。

(注 3) なお、高校卒の「管理・事務・技術職」「現業職」については就労条件総合調査にある退職者数の比率をかけて出した。なお、学歴不明分については、高校卒で勤続年数 20～24 年として計算した。

退職金推計結果

以上の推計によると、団塊世代の退職金受取り見込み額は約 38 兆円（含む学歴不明分）と試算された。一般に言われている50兆円より少ない数値となったが、これはまず基になった一人当たりの退職金額の違いがあるとみられる。表１のように学歴、勤続年数別の退職金を用いると、退職金受取り見込み額は厳しめに推計される可能性がある（さらに企業規模を加味すると、退職金受取り見込み額は一層低めに推計され得る）。

さらに退職金を受け取る人の数の違いも考えられる。前述の推計法においては、退職金を得られることができる団塊世代は約 287 万人（団塊世代全体の 42.6%）である。内訳は男性約 193 万人(同世代男性の 57.9%)、女性約 94 万人(同世代女性の 27.6%)である。この世代の女性は、結婚あるいは出産により退職する傾向が強かったため、勤続年数が短い。そのため、退職金を受けらける人の割合は低いし、得られたとしてもその額は男性に比べ少額となってしまう。

また、60 歳定年を前提として、年々の退職金受取り見込み額をもとめると、2007、08 年は約 12 兆円、09 年は約 13 兆となった。

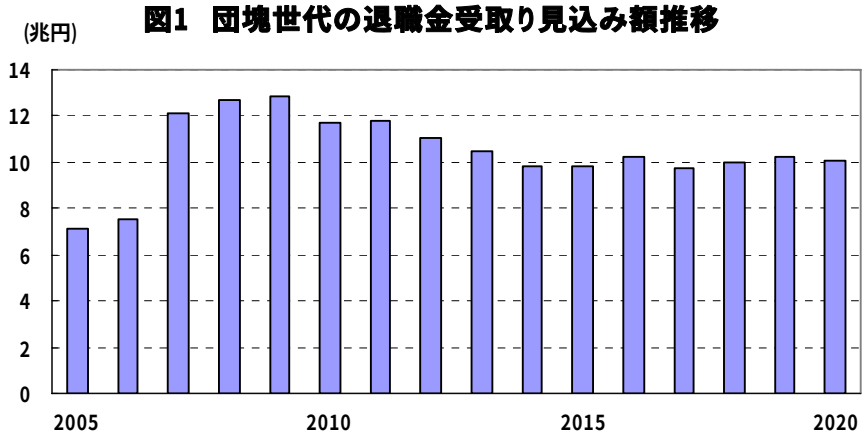
これは対 05 年比では、1.7～1.8 倍となる。団塊世代以降の世代（勤続年数の分布は団塊世代のものと同じとした）は高学歴化しているものの、人数が相対的に少ないことから、その後 10 兆円近辺を推移すると推測される。なお、近年退職一時金が見直しなどにより削減される傾向にあり、実際にはこれより少ない可能性がある。

地域別の退職金受取り見込み額は、前述の推計法において都道府県別の団塊世代の退職者数を使い、計算した（総務省「国勢調査」により都道府県別の人口、雇用者、最終学歴が把握できる）。ただし、全国一律の退職支給額データを用いていることにより、大都市圏に企業規模が大きい会社が集まっていることを考慮すると、大都市圏では過少に、地方圏では過大に推計されている可能性がある。

表 3 はその推計結果であるが、これによると人口が多く、高学歴者の比率の高い大都市圏において団塊世代の退職金受取り見込み額が大きい。特に東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県で全体の約 3 割を占める。

地方都市圏では、女性の比重が比較的大き

図1　団塊世代の退職金受取り見込み額推移



総務省「国勢調査」（2000年、2005年）、厚生労働省「賃金構造基本調査」（2005年）、「就労条件総合調査」（2003年）より農中総研推計

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

めになるという特徴がある。

以上、団塊世代の退職金受取り見込み額の推計結果をみてきたが、勤続年数などを加味すると退職金は一般に言われるよりも低く推計される。また、地域や退職者の属性による差異は大きく、団塊世代の退職金の獲得を目指す金融機関は受取り見込み者の状況をより正確に把握することが大切であろう。また、退職金の受け取りなどで消費が活発化するとの期待もあるようだが、団塊世代が退職金を消費あるいは金融商品にどれだけふりむけるかについては、今後の分析課題としたい。

表３　都道府県別団塊世代退職金受取り見込み額

	団塊世代の人口			退職金受取り見込み額			
	総数	男	女	全体		男性分	女性分
				（）内は各都道府県の構成比（％）			
	万人	万人	万人	10億円	（％）	10億円	10億円
北海道	30.0	14.2	15.8	1,577	(4.2)	1263	314
青森県	7.5	3.7	3.9	368	(1.0)	281	87
岩手県	6.9	3.4	3.4	384	(1.0)	292	92
宮城県	11.6	5.8	5.8	656	(1.7)	523	133
秋田県	6.2	3.1	3.1	332	(0.9)	252	80
山形県	6.0	3.1	2.9	349	(0.9)	264	85
福島県	10.3	5.3	5.0	582	(1.5)	449	133
茨城県	15.8	8.0	7.8	853	(2.3)	689	164
栃木県	10.8	5.5	5.2	592	(1.6)	472	120
群馬県	10.9	5.5	5.4	589	(1.6)	467	122
埼玉県	38.9	19.3	19.6	2,210	(5.9)	1834	376
千葉県	33.5	16.6	16.9	1,947	(5.2)	1614	333
東京都	61.5	31.0	30.5	3,499	(9.3)	2820	679
神奈川県	44.9	22.3	22.6	2,695	(7.2)	2257	437
新潟県	12.9	6.6	6.3	759	(2.0)	578	180
富山県	6.7	3.3	3.4	426	(1.1)	318	108
石川県	6.9	3.4	3.5	405	(1.1)	303	102
福井県	4.4	2.2	2.2	269	(0.7)	201	69
山梨県	4.4	2.2	2.2	239	(0.6)	185	54
長野県	11.1	5.6	5.6	677	(1.8)	507	170
岐阜県	11.5	5.7	5.8	647	(1.7)	514	133
静岡県	20.3	10.1	10.1	1,170	(3.1)	905	265
愛知県	37.3	18.6	18.7	2,168	(5.8)	1771	397
三重県	9.9	4.9	5.0	569	(1.5)	445	124
滋賀県	7.0	3.5	3.5	420	(1.1)	336	84
京都府	14.7	7.1	7.6	766	(2.0)	608	158
大阪府	48.1	23.4	24.7	2,460	(6.5)	2003	457
兵庫県	30.3	14.8	15.5	1,675	(4.4)	1365	310
奈良県	8.1	3.8	4.3	443	(1.2)	373	70
和歌山県	5.8	2.8	3.0	274	(0.7)	220	54
鳥取県	3.2	1.6	1.6	198	(0.5)	147	52
島根県	4.1	2.1	2.0	247	(0.7)	184	64
岡山県	10.6	5.2	5.4	619	(1.6)	474	144
広島県	15.8	7.8	8.0	942	(2.5)	740	202
山口県	8.6	4.1	4.4	500	(1.3)	387	113
徳島県	4.6	2.3	2.3	239	(0.6)	181	59
香川県	6.0	3.0	3.0	357	(0.9)	274	83
愛媛県	8.1	4.0	4.1	424	(1.1)	330	95
高知県	4.5	2.2	2.3	222	(0.6)	160	62
福岡県	26.5	12.8	13.7	1,405	(3.7)	1094	311
佐賀県	4.3	2.2	2.2	236	(0.6)	177	59
長崎県	7.6	3.7	3.9	394	(1.0)	301	93
熊本県	9.2	4.5	4.7	474	(1.3)	354	120
大分県	6.6	3.2	3.4	359	(1.0)	274	85
宮崎県	6.2	3.0	3.1	311	(0.8)	229	82
鹿児島県	8.4	4.2	4.2	451	(1.2)	351	100
沖縄県	5.3	2.7	2.6	260	(0.7)	199	61
計	674	334	340	37,639	(100)	29,962	7,677

総務省「国勢調査」（2000年、2005年）、厚生労働省「賃金構造基本調査」（2005年）、「就労条件総合調査」（2003年）より農中総研推計

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます